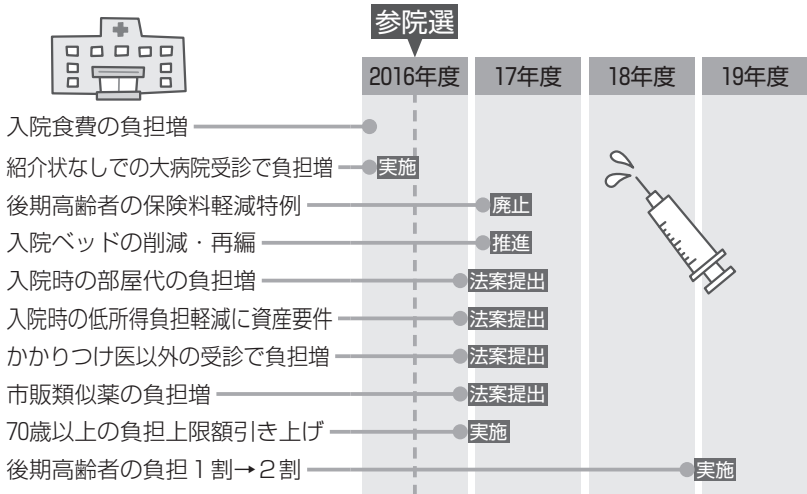


医療分野の主な負担増・給付減計画



民意に反する安倍政権 命を大切にす選択を

戸井逸美副理事長 (政策部長)



経済

「アベノミクス」開始から3年半で、確かに大企業と大株主は利益や資産を増やした。露骨な株価対策や大企業向けの減税政策の結果であり、特に大企業の内部留保は300兆円を越えた。一方で、実質賃金は5

安倍晋三首相は参院選の争点について、「アベノミクスを加速させるか、後退させるか」と繰り返している。「アベノミクス」の是非は重要な問題の一つだが、争点は経済政策だけなのか。戸井逸美副理事長 (政策部長) に語ってもらった。

年連続でマイナスとなり、調査開始以来、最悪の数字を記録。個人消費は戦後初めて2年連続でマイナスとなった。

安倍首相は大企業が潤えば国民に回ってくることを主張したが、大企業と大株主の「貯金」を増やしただけで、家計には全く波及しなかった。そればかりか、貧困と格差を広げているのが実態だ。

「アベノミクス」の失敗は明らかだ。大企業や大資産家にいくら予算を投入しても国民生活は改善しない。

各種政策減税の結果、法人税の実質負担率は中小企業が20%、大企業が12%、巨大企業は6%程度といういびつな構造になっている。不公平な現状は企業だけではなく、

所得が1億円を超えれば、所得税負担率は軽くなり、大金持ちほど税金を払っていない。負担能力に応じた公平な税制に改めることが不可欠だ。

医療

安倍政権は2012年から4年間で社会保障費の自然増分を1兆3200億円も削った。「医療崩壊」を引き起こした小泉政権時代の「毎年2000億円の削減」を大きく上回る規模だ。

社会保険費削減路線のなかで、年金支給額の連続引き下げや診療報酬・介護報酬のマイナス改定、70〜74歳の医療費窓口負担の倍増、入院代の値上げなど大幅な負担増が相次いだ。選挙後には、受診時定額負担や市販類似薬の保険外しなど、医療大改革が待ち受けている。

協会が実施した「受診実態調査」では、会員の6割が半年の間で経済的

理由による受診中断を経験していることが分かった。患者負担増や消費税増税、賃金の下落などを背景に受診できない事態が広がっている。いま以上に負担が増えれば、国民の命と健康に深刻な影響を及ぼすことになる。

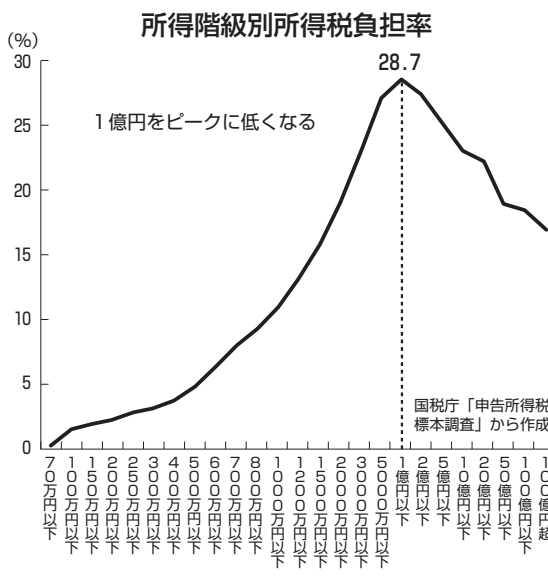
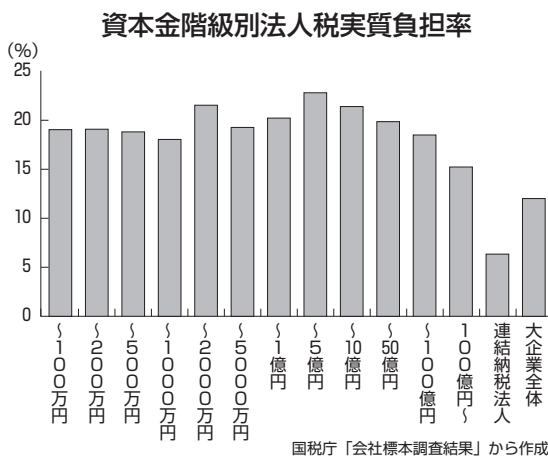
「社会保障のため」と言って消費税を増税し、フタを開ければ社会保障は削減に次ぐ削減だ。国民への背信行為と言わざるを得ない。私たちが望む「より良い医療」の実現のためには、税金の使い方や社会保障最優先に改めなければならない。

憲法

戦後日本の平和主義を安倍政権は根底から覆した。歴代の自民党政権が「憲法9条の下では不可能」とした集団的自衛権の行使を容認し、国民多数の反対を無視して安全保障関連法 (戦争法) を強行成立させた。そもそも、政治は憲法に基づいて行われるべきであり、憲法に反する決定はできない。安倍政権はこの立憲主義の原理を公然と壊した。

安倍首相は選挙で公明・おおさか維新を含めた「改憲勢力」で3分の2以上の議席を獲得し、改憲に踏み出す意向を示している。一方で、立憲主義を取り戻し、同法を廃止するために野党4党が団結し、参院の全1人区で統一候補を擁立。国民の声を政治を動かす歴史の瞬間が広がっている。国民の願いは安民法廃止にとどまらず、原発再稼働や消費税増税、TPP批准、沖縄米軍新基地建設でも反対の声が多数を占め、政府にノーを突きつけている。

選挙では、憲法や民意に背を向ける安倍政権に厳しい審判を下さなければならない。現行憲法の理念を貫き、一人ひとりの命を大切にす社会をつくるための選択が強く求められている。



参議院選挙 歯科医療政策政党アンケート結果 (抜粋)

「保険で良い歯科医療を」全国連絡会が実施した歯科医療政策に関する政党アンケート (抜粋) を紹介する。設問①は自由記載、②③は賛成・反対・その他を選択の上、意見を記載してもらった。公明・おおさか維新からは回答がなかった。同連絡会のホームページ (<http://yoisika.doc-net.or.jp/index.html>) に回答全文を掲載している。

	①歯科診療報酬の引き上げ	②窓口負担の引き下げ	③保険のきく範囲の拡大
自民党	平成28年度診療報酬においては、財政状況の厳しい中、診療報酬本体の0.49%のプラス改定を確保した上で、歯科：調剤の配分比率を、平成24、26年度改定と同様、1：1.1：0.3とし、歯科の改定率はプラス0.61%としています。厳しい財政状況の中ではありますが、患者像の変化や医療技術の進歩など歯科医療を取り巻く状況を勘案して、国民に対して適切な歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。	【その他】 窓口負担については、75歳以上の方については原則1割負担、義務教育就学前の子どもの場合は2割負担としているほか、負担が過重にならないよう、高額療養費制度を設けており、低所得者の方については、一般の方よりも低い自己負担限度額を設定するなどの配慮を行っています。	【その他】 歯科医療に係る保険適用の範囲拡大については、公的医療保険の趣旨に照らして、財政影響も考慮の上、国民の声や歯科医療の現場の方々や関係学会等の関係者の意見などを踏まえ、検討することが必要ですが、国民が必要とする歯科医療を提供できるように取り組んでいきます。
民進党	医療崩壊を食い止めるため、診療報酬の引き上げに取り組む。診療報酬改定内容については、歯科口腔健康法に基づいた歯科医療の充実等の観点から重点化すべき。	【その他】 医療費の負担については、保険料、公費負担、自己負担のバランス全体を考慮しての検討が必要。	【その他】 個々の案件の適否については、中医協にて審査されるが、安全性、効果が実証された治療については、迅速に保険適用すべき。
共産党	基礎的な診療行為の保険点数が長年にわたって据え置かれ、新たな歯科技術の保険収載も大幅に遅れるなど、歯科の診療報酬を不当に低く抑える政策が長年にわたって続いてきました。歯科医療従事者のねばり強い運動と日本共産党の国会論戦を受け、この間の報酬改定などで基礎的な診療行為や訪問歯科診療に係る報酬の一部は正が行われましたが、劣悪な水準の抜本的改善にはいたっていません。多くの歯科診療所が経営難にあえぎ、開業歯科医が「ワーキングプア」になる状況も続いています。歯科診療報酬の抜本的な増額・改革が必要です。	【賛成】 「現役世代=3割、高齢者=1~3割」という高すぎる窓口負担が国民の家計を圧迫し、受診抑制を引き起こしています。とくに、歯科の受診抑制は深刻で、生活困窮世帯の子どもが歯科を受診できず、口腔の健康を著しく損なうなどの事態が起こっています。また、歯科においては、安全性・有効性が明らかで実績もある治療法が長らく保険外にとどめ置かれていることも、受診抑制に拍車をかける重大な要因となっています。日本共産党は、現行の窓口負担を「子ども=無料、現役世代=2割、高齢者=1割」に引き下げ、欧州などでは当たり前の「窓口負担ゼロ」の制度に前進していくことを提案しています。自費診療・混合診療の拡大に反対し、安全・有効な治療法はすみやかに保険適用とすることを主張しています。	【賛成】 歯科では、実績・効果があり、広く用いられている治療法が保険外にとどめられ、患者は保険だけでは治療が受けられず、自費負担に苦しめられています。安全・有効な治療法は保険適用とすべきです。歯科医療への需要の高まりや治療技術の進歩に対応し、保険治療の大幅な拡充をはかります。
社民党	国民医療費に占める歯科医療費の割合は、かつては13~14%ありましたが、現在は6.8%と横ばいの状態です。しかも歯科医師は増えています。歯科診療の質を確保・向上させるためには、歯科診療報酬の引き上げが必要です。	【賛成】	【賛成】
生活の党	【賛成】	【賛成】	【賛成】